

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 日本ハイアール、白物の外資トップに ニーズを捉え、簡単に割安の商品開発に特化

### ■ 日本ハイアール、白物の外資トップに

中国のハイアールは 1998 年に国際化戦略を開始し、製品の海外進出から企業の海外進出への道を選んだ。海外進出から 10 年余り、ハイアールは、製造・販売・研究開発を「三位一体」の戦略を堅持している。消費者のニーズを捉え、不必要な機能を落とし、簡単に割安の商品を開発し成長を続けるハイアールは、低迷する日本の家電界に革命を起こし続けている。

#### ハイアールの日本進出

日本が家電不況にあえいだ 2011 年、ハイアールは 100 億円を出資し、パナソニックから三洋電機の日本と東南アジアでの白物家電業務を買収、研究開発センター 1 カ所と生産工場 4 カ所、さらに 5 カ国の販売ルートを確認し、譲渡特許は 1200 件を超えた。

2012 年、ハイアールアジアの本部と研究開発センターが大阪に設けられ、三洋傘下にあったブランド「AQUA」に改造を加え「Haier」とのダブルブランド戦略を取ることが発表された。

買収から 1 年後、AQUA ブランドの売上は 350 億円、ハイアールブランドの売上は 150 億円で、売上額は合わせて 500 億円を超え、前年比 4.5 倍増となった。

#### ネット接続工場で大規模なオーダーメイド実現

ハイアール CEO の張瑞敏董事長はかつて、「成功する企業はない。時代の企業があるだけだ」と言った。インターネット時代には、企業とユーザーとの距離がゼロに近付くため、企業はそれまでの大規模製造から、大規模なオーダーメイドへと変化する必要があるため、企業は生産ラインの変化が必要になっている。ハイアールは現在、海外ですでに 7 カ所の工業パークと 24 カ所のマーケティングセンター、3 万 7 千以上の販売ネットワークを設立し、ドイツと日本、米国、ニュージーランドの 4 カ所に研究開発センターを設けている。ハイアールアジアは日本市場で売上額トップ 5 に入り、白物家電の外資トップブランドとなっており、同社が今後どのような優れた製品を打ち出すかに期待が集まっている。

### ■ 日中韓の旅行者、3000 万人目標へ

日中韓の観光について話し合う第 7 回日中韓観光大臣会合が 12 日、東京で開かれ、3 カ国間を相互に訪問する旅行者を 2020 年に 3000 万人まで拡大する目標を盛り込んだ共同声明を採択した。

航空路線の充実や各国内の交通アクセスの円滑化で利便性の向上を図り、国境を越えて史跡などを巡る旅行商品の開発を進め、共同観光に取り組むという。日中韓観光大臣会合は 11 年以来、4 年ぶりの開催となった。

共同声明は「観光交流新時代の幕開け」をうたい、日中韓が共同で東アジア域外から旅行者を呼び込む観光キャンペーンも盛り込んだ。

18 年の平昌冬季五輪、20 年の東京夏季五輪を機に、欧米などで日中韓を目的地とした旅行を売り込む。

日中韓の 3 カ国間を相互に訪問する旅行者の数値目標は、これまで「15 年に 2600 万人」だったが、合意した新目標は 14 年の 2047 万人から約 950 万人の増加をめざすこととなる。

### ■ 日本不動産購入ブーム、原因は 3 つ

世界各地に暮らす中国人は、日本の不動産の真の価値を鋭く察知しており、日本での不動産購入がブームになりつつある。

マクロ的な視点で見ると、今後 3 年の間に、東京や大阪の中心部では不動産価格が 30% ほど上昇し、投資リターン率は新築物件で 5% 以上、中古物件で 10% 以上に達することが予想される。

日本不動産を取得する顧客は、まずは日本に暮らす中国人で、投資のための不動産を購入する人が極めて多く、資金調達が日本国内でできるという利点を備えている。次は大陸部の顧客、3 つ目は香港地区と台湾地区の顧客、4 つ目は海外に暮らす中国人だ。

中国人の日本での不動産購入熱の高まりの要因は、第一に、2020 年の東京オリンピックの開催、第二に、持続的な円安、第三に、日本不動産の割安感で、今後の値上がりが見込めることにあるという。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**■ 日中韓の観光業、「政冷経熱」を牽引**

日中韓 3カ国の相互交流拡大を議論する第7回日中韓観光大臣会合が東京で4年ぶりに行われた。会合では、3カ国間の人的交流規模を、2014年の約2000万人から2020年までに3000万人に引き上げる目標が掲げられたほか、3カ国間の人的往来や経済・貿易の交流をさらに推進していくことで合意した。

**3カ国間の旅行がより便利に**

12日に発表した共同声明では、3カ国が観光PRやビザ発給条件緩和などでさらなる措置を講じ、日中韓3カ国間の旅行の利便性を有効的に高めていくとした。現時点で、日本は中国人観光客向けのビザ免除制度は実施していないが、中韓は昨年12月から、渡航者の相互ビザ免除措置の実施を開始した。このほか、3カ国は航路・航空路の拡充や各国の国内交通の利便化、クレジットカード決済の環境整備など、観光客により便利な旅行環境を提供していくという。

**日本の観光業を支える「インバウンド消費」**

日中韓3カ国の相互訪問者数は、2014年に2047万人に達した。そのうち、中韓の相互訪問者数は1031万人で、日中間は503万人だった。特に、中韓の観光客を主体とした「インバウンド消費」は、日本経済の回復に欠かせないものとなっている。2014年に日本を訪れた中国人および韓国人観光客数は、それぞれ241万人と276万人で、日本を訪れる外国人観光客の消費を牽引する主体となっている。昨年、日本を訪れた外国人観光客による「インバウンド消費」は過去最高の約2兆円に達した。そのうち、中国人観光客の消費額は全体の4分の1を占めている。

**日本人最大の留学先は中国**

一方、2014年に中国大陸に留学した日本人留学生数は前年比18%増の2万1100人となった。これにより、中国が初めて米国を抜き、日本人留学生にとっての最大の留学先となった。中国に留学する日本人が増えている主な要因は、中国経済が急成長する中で、中国の有名大学と提携関係を結ぶ日本の大学や研究機関が増えていることだ。日本人留学生が中国で留学することを選択する主な要因は、文化が近いという要素のほかに、就業チャンスなどを考慮した現実的な思考も関係しているという。

**■ 高速鉄道輸出、日中間の受注競争に**

タイのプラユット首相は2014年12月に訪中した際には、京津(北京-天津)高速鉄道を体験し、今年2月には東京を訪問し、東京-大阪間の最新幹線も体験した。プラユット首相はその後タイ国内で、高速鉄道プロジェクトの始動を正式に支持した。タイはインドシナ半島で最も経済的に最も発達した国で、日中はタイの鉄道建設で主導権を握れば、インドシナ半島全体の鉄道網の優位を占めることになる。全面的に黒字経営を維持し、価格も公益的であるのは、全世界でも日本の新幹線・地下鉄・バスのみだ。中国は自国の物事に取り組み、不足を補うため日本の経営モデルを学ぶことが可能だ。韓国人もこの面では非常に優秀だ。日中韓は、力を合わせて協力するべきであり、高速鉄道は竣工後、良好な運営を維持しなければならない。中国も全世界の高速鉄道の建設を請け負えず、黒字の希望がある鉄道を数本選ぶことになる。アジアインフラ投資銀行による投資も、元本割れを回避する。鉄道運営を得意とする日韓のエリートが、プロジェクト選択、竣工後の運営で協力できれば、黒字の実現が可能でプロジェクトが増加するだろう。これがアジア人の協力、アジアのパワーで、アジアのパワーはアジアを発展させると同時に、アジア人の運命共同体が形成されることになる。

**■ 日本、中国抜き米国最大の債権国に**

米国財務省の発表によると、中国は今年2月に米国債154億ドルを売却し、保有残高は6カ月連続で減少、日本が中国に代わって米国最大の債権国になった。中国の2月の米国債保有残高は1兆2237億ドルで前月の確定値の1兆2391億ドルを下回った。中国の保有残高は6カ月連続の減少で、昨年9月に34億ドル、10月136億ドル、11月23億ドル、12月61億ドル、今年1月には52億ドルを売却している。日本の2月の保有残高は1兆2244億ドルで、中国を7億ドル上回った。日本が前回、米国最大の債権国になったのは2008年のことだった。3番目の債権国のベルギーも2月に保有残高を減らし、1月の3546億ドルから3453億ドルに減少した。2月末現在、海外の主要債権者が保有する米国債の残高は6兆1628億ドルだった。

**内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。**

## 日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

## 内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



**内田総研・Group**

([www.uchida-chinatax.com](http://www.uchida-chinatax.com))

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093  
FAX (03)3898-1431